



## 災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定書

東大和市（以下「甲」という。）と NP0 法人クライシスマップーズ・ジャパン（以下「乙」という。）とは、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 号に規定する災害等が甲の区域内に発生したときに備え、相互の協力体制に関し、次のとおり協定を締結する。

### （協定の趣旨）

第 1 条 この協定は、甲の区域内において災害等が発生したときに備え、平時から相互に協力して調査研究を行うとともに、発災時に実施する乙による支援活動について、必要な事項を定めるものとする。

### （調査研究の実施）

第 2 条 甲乙ともに平時から災害等に備えた調査研究を実施し、相互に情報交換するとともに、訓練等の具体的な活動を行うものとする。

2 乙の支援活動が遅滞なく行えるよう、甲は平時から可能な範囲で協力をするものとする。

### （支援活動の実施）

第 3 条 甲の区域内において災害等が発生し、緊急に支援活動が必要であると認められるときは、航空法（昭和 27 年法律第 231 号）第 132 条の 3（搜索、救助等のための特例）に規定する国土交通省令で定める者として、乙は自主的な判断に基づき次の各号に掲げる活動を行うものとする。

- （1）無人航空機（ドローン）による被災状況の調査
- （2）無人航空機（ドローン）により撮影した情報を甲へ提供
- （3）取得した情報を基に被災状況を反映した地図を作成
- （4）作成した地図データを甲へ提供するとともにインターネット上に公開
- （5）前各号に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

### （連絡窓口）

第 4 条 甲乙は、災害等が発生したときに必要な情報等を相互に提供することにより支援活動の円滑な運営を図るため、平時から甲乙互いに連絡担当を定めるものとする。

### （経費の負担）

第 5 条 第 3 条各号に掲げる活動に要する経費の負担は、法令その他特別に定めがあるものを除くほか、原則として乙の負担とする。

2 前項の規定により、甲乙ともに経費の負担が判断しがたいときは、その都度甲乙協議して定めるものとする。



(災害補償等)

第6条 乙がその調査研究・支援活動により負傷、疾病又は死亡した場合における災害補償については、乙が負担する。

2 乙が調査研究・支援活動中に第三者に損害を与えた場合には、乙がその損害の賠償に要する費用を負担する。

(防災訓練への参加)

第7条 乙は、甲の要請に基づき、甲が行う防災訓練等に対し、必要な協力を行うものとする。

(協定の期間)

第8条 この協定の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。ただし、期間満了の3か月前までに、甲乙いずれからも何ら意思表示がないときは、期間満了の翌日からさらに1年間この協定は更新されたものとみなし、その後もまた同様とする。

(その他)

第9条 この協定の実施に関し、必要な事項又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成30年4月25日

甲 東京都東大和市中央3丁目930番地

東大和市

東大和市長 尾崎 保夫



乙 東京都調布市国領町三丁目4番41号

NP0 法人クライシスマッパーズ・ジャパン

理事長 古橋 大地

